

平成 2 7 年度第 1 回

札幌市中小企業振興審議会

会 議 録

日 時：平成 2 8 年 1 月 2 5 日（月） 午後 3 時開会
場 所：S T V 北 2 条ビル 地下 1 階 A、B 会議室

1. 開 会

○事務局（一橋経済企画課長） 定刻となりましたので、ただいまから札幌市中小企業振興審議会を開催させていただきます。

私は、札幌市経済局産業振興部経済企画課長の一橋でございます。よろしくお願いいたします。

皆様、本日はお忙しい中、ご出席をいただきまして誠にありがとうございます。

今回、新しい任期で行われる初めての審議会ということでございまして、本来であれば、進行は会長にお願いをするところでございますが、会長及び副会長が選出されるまでの間、私が進行役を務めさせていただきます。どうぞよろしくお願いいたします。

まず初めに、委嘱状の交付を行わせていただきます。

本来であれば、秋元市長からお一人ずつ委嘱状をお渡しするところでございますが、議事進行上、あらかじめ委員の皆様の皆様のお席に委嘱状を配付させていただいております。何とぞご了承いただきたく、よろしくお願いいたします。

今回、初めて審議会に参加される委員の方もいらっしゃいますので、各委員の皆様のご紹介をさせていただきたいと思っております。

私のほうから、所属とお名前のご紹介をさせていただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

まず札幌商工会議所事務局次長、相沢委員でございます。

株式会社マミープロ代表取締役の阿部委員でございます。

北海道経済産業局産業部長の伊藤委員でございます。

北海道武蔵女子短期大学学長の内田委員でございます。

北海道経済部地域経済局長の梅辻委員でございます。

札幌消費者協会副会長の河道前委員でございます。

システムデザイン開発株式会社代表取締役の菅野委員でございます。

有限会社小泉代表取締役の小泉委員でございます。

昭和レーベル印刷工業株式会社代表取締役会長の佐々木委員でございます。

株式会社北洋銀行常務執行役員法人部長の高桑委員でございます。

西山製麺株式会社代表取締役社長、西山委員でございます。

株式会社北海道銀行地域振興・公務部長の沼田委員でございます。

北海道中小企業団体中央会専務理事の福迫委員でございます。

NPO法人Fit北海道会議専務理事の三島委員でございます。

株式会社ダテハキ取締役会長の守委員でございます。

株式会社エルアイズ代表取締役の山本委員でございます。

よろしくお願いいたします。

なお、本日、株式会社ヒューマン・キャピタル・マネジメントの土井委員につきましては、所用のためご欠席という連絡をいただいております。

また小泉委員につきましては、業務の都合がございまして、途中で退席ということでご連絡いただいております。

続きまして、事務局のご紹介をさせていただきます。

経済局長の荒井でございます。

産業振興部長の小野でございます。

国際経済戦略室長の山田でございます。

産業振興課長の久道でございます。

ものづくり産業課長の早瀬でございます。

海外戦略推進課長の浅村でございます。

雇用推進課長の橋本でございます。

立地促進担当課長の奥村でございます。

コンテンツ特区担当課長の村椿でございます。

人材育成担当課長の横尾でございます。

観光企画課長の森でございます。

どうぞよろしくお願いいたします。

それでは、議事に先立ちまして、経済局長の荒井よりご挨拶を申し上げます。

○事務局（荒井経済局長） きょうは大変寒い中、お集まりいただきましてありがとうございます。経済局長の荒井でございます。

このたびは、中小企業振興審議会の委員をお引き受けいただきましてありがとうございます。

これから3回にわたりご議論させていただきたいと思っております。ぜひ皆様方から積極的なご意見をいただき、いい議論にしていきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

今の産業振興ビジョンは、平成23年1月に策定しており、その当時をちょっと思い起こしていただきたいのですけれども、リーマンショックがあつて、雇用が本当に底を打った状態で、とにかく働く場がなく、企業の皆さんも大変ご苦労されたこととございます。そういった時代背景で策定しており、まずは雇用を確保していこう、少しでも元気になるようにというようなことで作ったものとございます。

今、5年ほどたちまして、国を挙げて人口減少ということが言われております。市場が小さくなっていくときに、企業の皆さん、あるいは雇用をどういうふうに確保していくのかということが非常に問題になっております。札幌もその例外ではございませんので、そういった環境が非常に変わってきているということがございます。

それから、札幌オリンピックが終わって50年近くが経って、まちのインフラも大きくこれから変えなければいけないというような時期が来ております。まち全体をリニューアルしていかなければいけない、そんな時代背景もありまして、やはり今の産業振興ビジョンでは、このままちょっと持たないということで、ここで見直しをかけて今後10年、15年と

いうことを展望していく必要があるのではないかということで、皆様方にお集まりいただいて、さまざまな角度からご意見を頂戴したいと思っております。

この会、3回開催する予定であり、限られた時間の中での議論ということになりますけれども、議論がし尽くされない場合は、個別にまたお伺いしたり、また場を設定させていただいたりして、議論を続けていきたいと思っております。

今日お示しする資料は全くのたたき台ということで、いろいろなデータを整理したり、あるいは考え方の視点みたいなものをこの中に少し整理をさせていただいたということで、皆様方のお話を聞きながら、骨子も変えていきますし、実際の文面も変えていきたいと思っておりますので、ぜひご議論のほう、よろしくお願ひしたいと思います。

限られた時間ではございますけれども、今日一日、よろしくお願ひいたします。

2. 議 事

○事務局（一橋経済企画課長） それでは、お手元の次第に沿って、本日の議事を進めてまいりたいと思っております。

議事の1点目でございますが、会長・副会長の選任についてです。

これに先立ちまして、当審議会の概要を別紙に基づいてご説明をさせていただきます。

当審議会でございますが、札幌市中小企業振興条例に基づいて設置されております、市長の附属機関でございます。

委員20名以内によって構成されて、中小企業の振興に関する事項について調査、審議をし、意見を述べていただく場でございます。任期については、本日から2年間になります。

開催は、年に2回程度予定してございまして、今年度につきましては、今回とあわせて、3月にもう一度開催をさせていただく予定でございます。

委員名簿につきましては、次第の裏面に記載のとおりでございます。

囲みの中に、関係する根拠条文を抜粋しています。アンダーラインの部分、第16条の規定では、この審議会に会長及び副会長を置き、会長及び副会長は委員の互選によるものとなっています。

これから会長、副会長の選出をお願いいたしますが、お時間の都合もございまして、まず事務局案を申し上げさせていただきます。

会長には、学識経験者であり、前回審議会の会長を務めていただきました内田委員に、また、副会長には三島委員にご就任をいただければと考えていますが、皆様、いかがでございますでしょうか。

(拍手)

ありがとうございます。

それでは、皆様のご賛同をいただきましたので、内田委員に会長を、三島委員に副会長をお願いしたいと存じます。

内田会長、三島副会長には、正面の席にお移りいただくようお願いいたします。

(内田委員、三島委員：席移動)

それでは、これより後の議事運営につきましては、内田会長にお願いいたします。

○内田会長 ご指名にあずかりました内田です。微力ですが、札幌市の中小企業振興に向けて、この会を進めさせていただきたいと思っております。皆様には、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○三島副会長 F i t 北海道会議の専務理事を務めております三島でございます。審議会の委員にはじめて就任してから4年たちましたでしょうか。ぜひ会長と一緒に、一つずつ実現できるように務めてまいりたいと思います。皆様どうぞよろしくお願いいたします。

○内田会長 それでは、早速議事に入らせていただきたいと思います。

札幌市産業振興ビジョンの改定についてでございます。

これについては、事務局のほうから説明をお願いいたします。

なお、皆様方からのご質問、ご意見につきましては、説明が終了した後にお受けしたいと思っておりますので、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） それでは、本日、お手元に配付をさせていただいておりますA3版のカラーの資料、5枚ものになりますが、こちらを使ってご説明をさせていただきます。

1枚目の資料をご覧くださいと思います。

まず、産業振興ビジョンを改定する背景についてご説明させていただきます。

資料の1枚目の左側、1番、各種経済指標の推移というところです。

①番に、市内総生産のグラフをご用意させていただいております。

最新の数値でございます平成24年の市内総生産、約6兆6,000億円です。産業振興ビジョンを策定した平成22年度以降、3年連続で増加をしています。

次に、②番目、企業の景況感についてです。

リーマンショック後の平成21年、これは平成21年2月なのでございますけれども、マイナス77.9まで落ち込みましたが、その後は回復基調にあり、現在、リーマンショック前の水準まで回復をしております。

続きまして、下の左側になりますが、③番、市内企業の直近5年間の売り上げについてです。

このたび、産業振興ビジョンの改定に当たり、市内企業1万社を対象に実施をしたアンケート結果の速報値ですが、こちらを赤い棒グラフでお示ししております。平成21年度、現ビジョンを策定するために実施した調査結果が青棒でございます。こちらと比較をしますと、売上高が増加したと答える企業の割合が約2倍、減少したと答える企業の割合が半分以下となっております。

続きまして、右の④番、市内の従業者数ですが、平成21年から24年にかけて減少しておりますが、24年から26年の直近3年間の比較におきましては、増加傾向にあります。

続きまして、右側の⑤番、雇用情勢についてです。

ピンク色の折れ線の札幌圏の有効求人倍率、こちらをご覧くださいますと、ビジョン策定時、平成 23 年 1 月の有効求人倍率が 0.34 になっておりまして、水色の棒グラフが示します有効求職者数に対しまして、黄色の部分が表示する有効求人数というのが非常に少ない状況でしたが、その後、回復を続けてございまして、現在、有効求人倍率は 1.0 となっています。

これらのことから、現在の産業振興ビジョン策定以降、社会経済情勢が下降から上昇基調に変化しているということが言えると思います。

続きまして、2 番目の市内企業の経営上の問題点と行政に求める支援策の推移というところでございます。

こちら、①番に、市内企業の経営上の問題について、私どもの行っております企業経営動向調査の結果をまとめた折れ線グラフを表示しています。

従来、高い数値を示しておりました赤色の部分、売り上げ不振、それから、紫色の収益率の低下、こちらが減少してございまして、黄緑色の人手不足と答える割合が大幅に増加をしています。

その下の②番を見ていただきますと、行政に求める支援策ということで聞いてございますが、産業振興ビジョン策定時の平成 21 年度の調査結果と、今回の調査を比較すると、人材確保支援、人材育成支援と答える企業の割合が増加をしています。市内企業の人手不足感が高まっているということがうかがえるかと思えます。

資料をめくっていただきまして、2 枚目になります。

3 番の人口減少が及ぼす札幌経済への影響についてです。

まず①番目、札幌市の人口の推移と将来の見通しについてです。

ご承知のとおり、札幌市の人口は、戦後、一貫して増加を続けてまいりました。しかし、数年のうちに人口減少に転じ、平成 52 年には、22 年と比較して総人口が 15 万人以上減少して 175 万人、また、生産年齢人口では 30 万人以上減少して 93 万人になると予測をされております。

続きまして、②番目、北海道の生産年齢人口と総生産の相関関係について示したものです。

北海道におきましては、生産年齢人口が平成 14 年から 24 年の 10 年間で 30 万人以上減少してございまして、その間の道内総生産は約 1.8 兆円減少しました。生産年齢人口の減少と総生産の減少に強い相関関係があることが見てとれますことから、本市、札幌でも同様の傾向を示すことが予想されます。

市内企業の売り先についてですが、③のアンケート結果にあるとおり、9 割以上の企業が、札幌市内を含む道内市場ということで回答してございまして、国内の市場が最も大きなマーケットになっているということがわかると思います。

その下、④番ですが、北海道の人口の将来見通しということですが、道内の総人口は、平成 52 年には、22 年と比較して 132 万人減少して、419 万人になると予想されております。

て、消費者の減少による道内市場の大幅な縮小が予想されるところでございます。

これらのところから、札幌の生産年齢人口の減少、道内市場の縮小によりまして、市内の総生産の縮小が懸念されるところです。

続きまして、右側、人口動態の考察です。

①番、道内道外における年齢別転出転入数を見ますと、道内では、全ての年代で転入数が転出数を上回る、転入超過という状態ですが、道外を見ていただきますと、特に20歳から29歳で転出数が転入数よりも多く、大幅な転出超過となっています。

また、右側の赤い囲みのグラフの部分ですが、こちら、20歳から29歳の道外転出数を男女別に見たものです。男性のほうが1,300人程度多く道外に転出している状況です。

その下の②番、男女、文系、理系別の就職地割合ですが、文系、理系別では、道外を就職地としている学生の割合が文系よりも理系で多く、特に男性では6割以上を占めています。

さらに、③番、平成24年から26年の年代別の転出入超過数の年平均、こちらを政令指定都市の中で札幌と産業構造が類似しております福岡、仙台、広島と比較しています。青棒が札幌ですが、転入超過数で1位となっていますけれども、20歳から29歳の状況を見ますと、赤い部分が福岡市ですが、福岡市の転入超過総数と比べて4分の1の状況になっています。また、右側ですが、60歳以上の高齢者の転入超過数が他都市と比較して多いということがわかるかと思えます。

これらのことから、理系人材など、若年層の流出防止、それから、流入増加の視点を強化する必要があると考えています。

続きまして、資料の3枚目、5番、人口構成の考察という部分についてです。

①番、女性、高齢者の有業率について、他政令指定都市との比較です。

こちらも仙台、広島、福岡との比較でございますが、札幌の特徴といたしまして、生産年齢人口に占める女性の割合が最も高い。しかし、その有業率は最も低い。高齢者についても同様の傾向を示しているということが挙げられます。

また、その下、②番、女性の有業率を年代別に分析したものです。

札幌市におきましては、いわゆる結婚、子育て世代と言われております25歳から35歳の有業率が他都市に比べて低いということが特徴として見られると思えます。

その下、③番、高齢者に関する考察ですが、次に、近い将来に65歳を迎える55歳から64歳の人口を見た場合、総数、総人口に占める割合ともに、札幌市が最も多くなっています。

これらのことから、生産年齢人口の減少が予想される中、今後、潜在的な労働力となります女性、高齢者の活躍を推進していく必要があるということが言えると思えます。

ここまでのまとめです。現在の産業振興ビジョンですが、リーマンショックなどの影響によりまして、全国的に景気が落ち込み、北海道、札幌市の社会経済情勢も大きく下降している中で策定をしたものです。

特に札幌圏の有効求人倍率が 0.34 と、雇用の受け皿が非常に少ない状況であったことから、雇用の受け皿の増大、創出といったことを重視したものとなっております。

ここまでのご説明で、現在、市内総生産、企業の景況感、こういった社会経済情勢が下降から上昇基調に変化しているということや、札幌の生産年齢人口の減少と、市内企業の人手不足感の高まり、また、北海道の人口減少に伴う道内市場の縮小が予想されるということなど、社会経済情勢が変化していることから、現在の産業振興ビジョンを改定する必要があると考えているところです。

その下に、このビジョンの改定のスケジュールということでお示しをさせていただいておりますが、本日も含めまして、この中小企業振興審議会でも3回議論させていただきまして、その後、庁内、議会での議論、パブリックコメント、こういったものを経て、秋口には改定版のビジョンを策定し、29年度の札幌市の予算に反映をさせていただきたいと考えているところです。背景につきましては以上でございます。

また、めくっていただきまして、産業振興ビジョンの骨子ということで説明させていただきますが、あくまでも本日の議論いただくたたき台ということで、こちらからお示しをさせていただくものでございます。

まず、このビジョンの位置づけについてです。左上になりますが、産業振興ビジョンは、中小企業振興条例に基づいて策定する札幌の産業振興の方向性を示す個別計画です。

札幌市の最上位の計画になるまちづくり戦略ビジョンの基本的な方向性に沿うとともに、今後5年間の予算編成の指針となります中期計画、アクションプラン2015というものがありますが、そういったものや、その他の個別計画とも整合性を図りながら作成していくこととなります。

また、現在の産業振興ビジョンですが、平成32年までということで、計画期間、推進期間を見ておりますが、今回の改定では、まちづくり戦略ビジョンにあわせまして、平成34年までの期間といたしまして、産業振興ビジョンの推進の後半戦、7年間に実施する施策についての考え方をまとめたものにしたいと考えてございます。

続きまして、改定のポイントです。

この改定のポイントについて、2番にまとめているものですが、左下の現ビジョンの体系図というところをご覧いただきたいと思います。

一般的なポイントといたしまして、現在のビジョンの目的、目指すべき姿、それから基本理念、基本的な視点、こういったものは維持しながら、先ほどご説明をしました改定する背景を踏まえまして、赤い枠で囲ってございます施策展開の方向性といった部分を再整理したいと考えています。

また、現在のビジョンですが、数値目標というものをこのビジョンには掲げておりませんが、市民、企業、行政が一丸となって目標に向かって邁進する必要性を示すために、今回の改定版のビジョンでは、数値目標を掲げたいと考えています。

具体的に掲げる指標につきましては、現在検討中であり、この後、追ってお示しをする

ことになるかと思えます。

次に、施策展開の方向性というものを具体的にどのように再整理していくかということですが、左側の図と右側の図、赤枠の部分を見比べていただきまして、まず重点分野というところについてです。

先ほどお話しした理系人材など、若年層の流出防止、流入増加といった観点を踏まえまして、現在の重点4分野の一つである健康福祉という分野に医療分野を含めて拡充し、それとともにIT・クリエイティブ分野、こちらを追加することを考えています。

医療分野につきましては、皆様も新聞報道等でご覧になったかもしれませんが、株式会社ニプロが、札幌医大の研究シーズの実用化に向けて札幌に立地を表明するなどの好事例も出ておりまして、大学等が持つ医療系のすぐれた研究シーズを活用した医療産業の集積促進などの観点を盛り込んでいきたいと考えています。

IT・クリエイティブ分野は、札幌の特徴的な産業でありますし、国内外からヒト、モノ、カネの投資を呼び込むことが期待でき、また全産業の高度化にも資するということから、今回、重点分野に追加をして、5分野ということで再整理をし、それぞれのステージに応じた支援を強化していきたいと考えています。

また、左側の図のとおり、現ビジョンでの横断的戦略、それから中小企業の経営革新と基盤強化という2本柱に分けていたものを、新たに3つの柱に再整理することを考えています。

具体的には、市内企業を応援し、魅力を向上させるという観点から、中小・小規模企業への支援ということを1つ目の柱といたしまして、小規模企業への支援についても明記する。それから、商店街振興から商店街振興を含む商業振興に考え方を拡充する。さらに、道内市場の縮小を見据え、外需獲得策を強化してまいりたいと考えています。

2番目の柱といたしまして、魅力ある企業を誘致・創出する観点、新たな企業の創出ということ掲げまして、本社機能など、魅力ある企業の誘致と、創業支援、こちらを強化してまいりたいと考えています。

3つ目の柱、人手不足が大きな課題となる中、市内企業への就労促進と人材育成を強化する観点から、人材への支援ということ柱といたしまして、企業への人材確保、育成支援と、若者や女性、高齢者の市内企業への就労支援を一体的に推進していきたいと考えています。

最後に5枚目のペーパーですが、これまでご説明をいたしました柱に沿って、現時点で考えられる施策の案を掲載させていただいております。

基本的に、今後5年間で実施する施策をまとめたものとして、先月策定いたしました中期実施計画「アクションプラン2015」で整理いたしました内容をもとに記載しております。今後、平成29年度以降に新たに実施すべき施策などを検討して、補強していきたいと考えているところです。

以上が資料のご説明です。ご説明させていただいた資料のタイトルは骨子案ということ

でお示ししておりますが、あくまでも本日の議論のたたき台ということで用意した資料ですので、委員の皆様のご意見を踏まえて、これからブラッシュアップしていきたいと考えています。

本日は、委員の皆様から、それぞれご活躍されている業界の現状と課題、また、ご説明させていただいた改定版骨子案へのご意見など、いただければありがたいと思っております。よろしくお願いいたします。 私からの説明は以上でございます。

○内田会長 今説明がありました、話の骨子は、今、日本中でどこでも考えていることですが、人口が減っているということ、そして高齢化になっているということ、そのこと自体が産業の衰退をある意味で連動させているところがあるということ、人口問題をどう捉えるか、というのが最初のお話だったと思います。

それから、2番目が、これは今までずっと札幌市が行ってきたことなのですから、本市の場合の長年の課題でもある、企業をどう育てていくかということ。ペーパーには創出と書いてありますけれども、その場合、誘致するのか、どういうふう育てるか、経済の担い手をどういうふう育てていったらいいかということ。

1番目のほうの人口については、最近の大きな課題であり、日本全体の課題なのですから、この2番目については、札幌市の場合、実はこれまで幾度もこういう形の議論をしてきて、その都度、いろいろな形で提案し、それがうまくいったりいかなかったりという形で来たのだと思います。

今の場合、これまで以上に非常に厳しい経済情勢の中で、産業ビジョンをどういうふうにしていくかという形で、これまでとはやっぱりちょっと視点、立ち位置をもう少し見直して作っていくとともに、今までの延長上でない形で少し考える必要があるかと思っておりますので、市の提案をそのまま受ける必要はありませんので、ご自由にご意見をいただきたいと思っております。日ごろからいろいろな注文もあるかと思っておりますけれども、あまり気にしないで議論してもらえればと思います。そうしないと、今、本当に我々の住んでいるまちというのが、本当にごっくばらんとか、腹を割って議論しないと、あと10年、20年したら、それもいなくなりますから、本当に本音のところでお話し願えればと思います。それを受けるのは市側ですので、それ自体、勉強になりますから、本当に遠慮しないでご発言願いたいと思っております。

それでは、順番にということですが、最初、所用があるということで、早目にお帰りになる先生がおられますので、小泉委員から、お願いします。

○小泉委員 北24条商店街の小泉と申します。

今日、初めて参加させていただきました。商店街という立場で言いますと、平成25年の補正予算で、国や道、市から大変たくさんの振興策をいただきました。それに基づいて、商店街の活性化はもちろんですけれども、付近住民との一体化とか、安全・安心なまちという形で、防犯カメラをつけさせていただいたり、武蔵女子短大の生徒さんが、いろいろな若い方の角度から、商店街を見ていただきまして、商店街の若返りの形をとって

いただきました。そういう意味で、これも札幌市の経済政策の一つということで、若い方が商店街に目を向けてくれて、今年で2年たちますけれども、商店街は若い方を取り込んできました。

北24条商店街では、市内でも珍しくなりました対面型の市場が二つあるのですが、その市場が今、非常に活気があるのです。これも経済局さんのいろいろな形の支援策の中から出てきたことでありまして、100円商店街祭りという形を4年間やらせていただきました。お金がかからないで集客ができるということで、非常にいい提案をしていただきました。

これからどういう形でやっていくかは、我々商店街にとって非常に大きい課題で、なかなか難しいところがありますけれども、商店街は街の中でいえば一つの核だと言われております。その核になるために商店街はどういうふうにしていくか、それを考えながら今日の産業ビジョンの審議に加わらせていただければと思っております。

○内田会長 どうもありがとうございました。

いつもどおり、あいうえお順ということで、相沢委員のほうからお願いします。

○相沢委員 商工会議所の相沢と申します。どうぞよろしくお願いたします。

経営課題のやはり一番ポイントは、人口減少と高齢化にあり、まさに会議所の現場におきましても、中小・小規模においては、経営の高齢化を如何に克服するのか、ギリギリのところまで来ているような気がしてございます。

その中で、この度のビジョンの目指す方向については、前回と基本的には変わらないというお話がありましたが、在るべき街の姿など、本当にそれでいいのか、今一度議論しスタートする必要があるのではと、先ほどのご説明を聞いていて思ったところです。

こちらの資料でいきますと、ビジョンということなので、企業の視点で整理されることになるとと思いますが、街のあり方については、今、何が大事なのかというと、人口をいかに確保するのかという部分になります。市民とか、暮らしをしている人たちが、札幌はいい、札幌は離れられない、街から出た者も戻りたくなるような、そういう住んでいる人に魅力を与える視点が大切だと思うのです。

そうしたときには、札幌のあるべき魅力を、市民目線を持って行って整理をすることも産業振興を考える上で有りなのかなと思ったところです。

私ども商工会議所では、実は札幌市さんから支援をいただき、特に、小規模支援の取り組みをしている中で、昨年、小規模企業振興基本法が施行、会議所で支援計画を作ったところです。具体的には、小規模をどういうふうに応援するのかをまとめた計画になります。小規模事業は、法的には商業で5人ですが、ただ実態は、従業員がいないで個人事業者というところがかなり多数で、経営計画ですとか、計数管理ですとか縁遠い層がほとんどあります。小規模事業者が9割とか言われる中で、それらを如何に引き上げるかという話になります。1団体、あるいは1支援機関では、なかなか対応できない面があるわけで、やはり連携の必要性からも、札幌市さんに音頭をとっていただく、あるいは、それぞれの団体が力を発揮し引っ張っていくことが必要になってくるのでしょう。法律の枠組みや、

施策も整理はされてきております。なかなか上手くいかない部分はあろうかと思いますが、関係の主体が色々工夫し、行動していく必要があるのかなとか、そんなふうに思っていたところでございます。

○内田会長 続いて、阿部委員からお願いします。

○阿部委員 株式会社マミープロ代表の阿部でございます。どうぞよろしくお願いいたします。

雇用情勢の⑤番のところで、有効求人倍率が1.0になって上昇したというお話がありました。しかし実際に全ての職種が上昇しているわけではなくて、私が知っている範囲では、看護や介護の職種については上昇しているけれども、皆さんが特にやりたいと思っている事務系は横ばいで、実際には10人が事務をやりたいと思っても、1人ぐらいの方の求人しかないという話を聞いております。その現状を、お隣の相沢委員からもお話がありましたように、企業側の視点だけではなくて、実際にこれから職を求めている方たちへ、どう関係機関と連携しながら情報提供していくかということも、企業が考えている人手不足の解消につながっていくのではないかなと私は思っております。例えば私どものほうでお付き合いがあります介護事業者のほうでは、必ずしも介護士の資格を持っていないと働けないわけではなくて、資格がないと働けない仕事と、なくても働けますよというのをうまくシェアをして、人をたくさんとろうというような工夫をされている企業さんもおられます。そういうことを考えると、自分は事務をやりたいけれども、資格がなくても介護の現場で働くことができるなら、では挑戦してみようかというような方をどんどんふやす必要も出てくるのかなと。それで少しでも企業の人手不足の解消にもつながるのではないかなということを考えますと、やはり住んでいる人に満足してもらおうという、相沢委員のお言葉をお借りしますと、関係機関と連携しながら、そういう情報の発信を札幌市からもしていくということも重要な一つかなと感じました。

次にご説明をいただきました、女性の有業率のところですがけれども、依然として25歳から34歳の子育て期の女性の有業率が低いという話をいただきましたけれども、私たちが調べている情報によりますと、やはり結婚や出産、子育てや介護によりまして、全国的にも、もちろん北海道、札幌でも約6割程度の方が離職するというふうに言われております。それは、本人の理由ももちろんあるかとは思いますが、企業側の、子育てしている人を雇用し続ける職場の労働環境といいますか、それが整備されていないということも離職の一つにつながっているという声は多分に聞いておりますので、まずは企業側への労働環境の整備を促していくということも必要かなと思います。

もう一つは、離職した女性が、子育てをしながら、8割程度の方が再就職に積極的だというような統計データも出ておりますので、この25歳から34歳までの有業率をどう上げていくかということが、今後の札幌市の人手不足の大きなポイントになってくるかなとは思いますが、毎回この振興ビジョンの中で、会議の中で私のほうからもお話しさせていただいておりますが、25歳から34歳までの、この層の会員を弊社では2万5千

人ほど抱えておりました、皆さんにいつもマーケティングをさせていただいているのですけれども、多くの女性の皆さんというのは、企業が求めているように、フルタイムで正社員で働けるような環境にはないというお話が皆さんからありまして、働けるとした場合に、働きたい希望の時間帯というのが、1日に5、6時間で、週3回程度というのが、私どもは10年間リサーチをしてまいりましたけれども、変わらずこの数字が出てきております。これを人手不足と考える企業に、まずは知ってもらうことが重要なポイントかなというふうに思いますのと、だとしても、ではそういう人を企業がどうやって雇用していくかというのも、企業側としての知識不足により、なかなかそういう方を積極的に採用できないという状況もありますから、そういった意味では、いろいろな札幌市さんの企業の事例をもとに、専門家のコンサルタントを派遣するというようなことをしていただきまして、この方たちがどうやって労働していったらいいかということを見守っていくというのが一つの方法かなと思います。

もう一つの方法としましては、私どもは2年ぐらい前に、国でやっていた支援のほうで、実際に主婦のインターン制度を活用しまして、大体1週間程度から、最長で6カ月間、インターン制度をやりませんかということで、そのときに、インターンの方を、20名ぐらい受け入れをしました。現在も働いていただいていますけれども、やはり人と企業をつなげるためには、まずはトライアルしていただくということも大事なかなと思います。札幌市さんも、インターン制度をぜひご検討いただいて、人手不足の少しでも解消に役立てていただきたいなと思いました。 私からは以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

それでは、伊藤委員、お願いいたします。

○伊藤委員 施策展開の方向性というところで四つの柱がございますけれども、それぞれの柱ごとに、少し意見を言わせていただきたいと思います。

まず、重点分野の振興ということで、観光以下、五つの分野がございますけれども、基本的にはこういった分野が最重点なのかなと思いますが、環境分野の方向性で出てきているのは省エネとかが多いので、例えば「環境・エネルギー」というようなタイトルにした方が、実際の分野という意味ではよろしいのかなと思います。

二つ目の中小・小規模企業への支援というところですが、国でも昨年、中小企業の中でもとりわけ小規模事業者に視点を当てた法律もつくりましたし、白書も出しましたので、特に地域経済の担い手という意味では、資料の中にもございますけれども、市内企業はどうしても札幌市内を中心としたマーケットを主流にしている小規模の事業者さんが多いと思いますので、そこは手厚く支援をしていく方向性としてはよろしいのではないかなと思います。

一方で国の政策では中核企業という言い方をしていますが、例えば札幌に本社を置き、仕入れ、販売に関して、多くの企業と取引をしている、特に道外や海外のマーケットにもアクセスするような札幌本社の地場企業で、それなりの雇用もある、そういった企業を中

心に、取引のある企業さんも含めて、札幌の経済を引っ張っていくような中核企業に対して札幌市が支援をして、そういった企業を育成していくという視点も大事なのではないかなと思います。

それから、えこひいきをして、札幌の中小企業で頑張っている企業をどんどん市のいろいろな事業に参入しやすくするとか、市の事業を、大手ではなくて、中小企業、地元の企業さんに発注をするということをやすべきなのではないかなと。これは我々ではちょっとできないので、例えば観光でインバウンドが来ていて、Wi-Fiの整備とかやられていると思うのですが、地元の中小企業にも対応できる企業さんがいるので、そういった企業さんもどんどん使って、仕事を増やしていく。雇用も当然増えていきますし、そういった実績ができれば、札幌から道外、あるいは海外へと、展開もできると思うのです。そういう地元の中小企業さんをどんどん使って、仕事を出しながら育成をしていくということも大事なのではないかなと。

観光の関連でいくと、我々もそうなのですが、どうしても役所的になって、縦割りでやっていますので、札幌市の中ももう少し経済局と観光局とが連携をして、今言ったようなところも含めて、連携してやられると良いのではないかなと思います。

三つ目は、企業誘致。北大の北キャンパス、産学官連携で北大も従来からいろいろやっていますが、まだまだあそこは土地もありますし、そういう意味では、先ほどの理系の人材の方がどんどん出てしまうという部分も含めて考えると、北大の北キャンパスを、北大と連携して、当然、北大の先生の研究成果と事業化という部分で、大手企業との共同研究から企業の誘致にもつなげ、大学の卒業生を、誘致した企業と一緒に事業化を進める中でベンチャーを作るとか、北大の理系の学生が道外に出ないために、そういうことをやっていくことも重要ではないかと思っています。

四つ目の人材のところですが、これはむしろ企業の皆さんが今日たくさんいらっしゃいますので、ふだんから企業の皆様が悩んでいる、人材育成というか、先ほども話が出ましたけれども、人手の確保という意味では、札幌だけではなくて、道内どこも仕事はあるけれども人がいないということで、大変苦しんでいる地域が多いので、企業の皆さんの率直な意見を聞いた上で、政策に反映していくのがいいのではないかなと思います。

以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

それでは、梅辻委員、お願いします。

○梅辻委員 道庁の梅辻でございます。

今回のビジョンの改定の問題意識で、人口減少を踏まえた問題が重要であると。これは札幌市さんも先ほどおっしゃっていて、北海道全域を考えますと、もっと深刻な問題なのかなと思っております。

そういった中で、私どもでは、道内の中での需要がある程度限られてくるということであれば、この中にも触れられておりますけれども、域外からくる需要をしっかりと確保して

いかなければいけないのかなど。道においては、今、道産食品の輸出1,000億円、それから、外国人観光客の来道者数を300万人にするという目標を掲げさせていただいておりますけれども、そういった域外からの需要の確保ということにしっかり取り組んでいかなければいけないと思っております。

道の取り組みで恐縮ですが、道内の企業は100%近くが中小企業であって、その9割は小規模企業でございます。私ども、昨年、この内容を議論して、国の動きも見据えながら、小規模企業の振興ということを考えていかなければいけないと。

実態としては、小規模企業の振興条例というようなものを作るべく、作業を進めさせていただいておりますが、その中の大きな柱というのは三つ掲げさせていただいております。企業の経営体質の強化、これはもちろん必要なことで、これが一つ。

もう一つは、円滑な事業承継。ここでも触れられておりますけれども、北海道は後継者不在率が約7割で、全国トップというような民間調査機関の話もあります。そして、事業承継を企業の経営課題であると認識をしている経営者が9割ぐらいいるといような話もございますので、事業承継をしっかりやっていかなければいけない。

もう一つは、創業の促進という、柱を掲げさせていただいております。

事業承継については、今まで、入口の施策はやってきていたのですが、なかなか専門的な知識も要る、どういうふうに運ばばいいのかということもあって、ちょっと手詰まり感が実はありました。今でもあるのですけれども、今回、私どもが議論する中で、金融機関の皆様からもいろいろお話を頂戴したのですが、事業承継に関しては、まずしっかりと相談に対応できる、ここができれば、この仕事の5割くらいは成功ですよというようなお話を、地域の信金さんなどからもお話を聞きました。逆に、そういうしっかりとした対応ができる方が実はあまりなくて、そういう対応をできるということが、半分ぐらい、仕事としてはいいところまで来ているというお話がございました。

そこがちょっとヒントになったというのはあるのですけれども、経営体質の強化ですとか、創業の促進だとか、事業承継、そういった意味では、今まで以上に相談体制をしっかりと作る、今、そこを支える相談体制というものをもう1回しっかり見直していきたいと思っております。今までは、例えば振興局、それから、商工会議所、商工会、産業支援団体、こういった組織が地域でネットワークを組んで企業の相談に乗りますということはやってきたのですけれども、もうちょっと顔の見える形というのでしょうか、専門の診断士だとか、士業の方たちにもいろいろご協力いただこうと思っておりますけれども、例えば梅辻中小企業診断士、何々税理士というような形で、顔の見える形で、そういうところに行くと、そういう方たちがいて、いろいろな話を聞けるのだと、もう少しそういう関係のきめ細かな相談体制というものを整備していけないかなというようなことを考えているところでございます。

札幌市に期待する支援策ということで、低利融資制度というものが、引き続きそういった円滑な金融ということが出てきているのですけれども、私ども、昨年、中小企業振興資

金を見直したのですけれども、実際問題としては、いろいろなところにお話を聞くと、それだけではちょっと足りないのではないかと。足りないのではないかというのは、いわゆる間接金融になりますので、道庁としてそういう制度融資を設けたけれども、実際に企業の方々に聞くと、なかなか貸してもらえないケースがあったりと、かなりいろいろ厳しいことを言われたりもしております。

例えば、一昨年 of 異常気象で、ホタテなどがとれなくなった。我々としては、そういう場合には制度融資というふうに考えるのですけれども、なかなかそれだけでは持たないのではないか、企業を救えないのではないかという議論が出てきていまして、もう少し別な形での金融対策というものを作れないかなというようなことを、いろいろ勉強しております。一つに最近注目されているクラウドファンディングという話もありますけれども、ああいったものは、制度としてはいろいろな使い方ができるものだと思っておりますので、これをしっかり普及していくということも大切だと思っておりますし、もうちょっと間接金融ではない、資金支援の方策みたいなものというのを考えていけないかと、今、金融機関の方からお話を頂戴して、勉強している最中ですが、そんなことももう少し考えていかなければいけないかなというようなことで考えております。

○内田会長 どうもありがとうございます。それでは、河道前さん、お願いします。

○河道前委員 札幌消費者協会の河道前と申します。

今回の資料を見て思ったのですが、今までの方と重複する部分もありますけれども、まず1ページ目で、有効求人倍率の上昇と人手不足の問題が出てきたのですが、一目でわかるグラフになっていて、かなり景気の動向も、道内ではよくなっているようにも見えるのですが、もう少しどの分野で人手不足で、どういう人材を必要としているかというのを細かく分析して、必要と思われる部分に力を入れて支援していくということが必要ではないかと思えます。

阿部委員のほうからも出たのですけれども、やはり人口の推移を見ますと、特に札幌市の場合、65歳以上が多いということは、地方からもかなり年をとった方が入ってきていると思えます。介護の部分の人手が不足しているというのは、マスコミ等でもよく取り上げられておりますので、企業の中でどの分野を一番支援するか。観光都市札幌というのは全国的にも有名なのですが、福祉のまち札幌のような、そういうふうに言われるような街になれば、将来ですね、いいなと思っております。65歳以上の方が札幌は素晴らしいところだよといって、もっと来てもいいような、その分野の企業、産業などを支援していくということがこれから重要になってくると思えます。札幌市内だけではなくて、近隣の市町村も含めた形でやっていければもっといいと思えます。

女性の問題も、先ほども少し出ましたけれども、女性が働ける環境づくり、これは何回言ってもいいと思えますから、重ねて言えますけれども、子育てできる環境整備が本当に必要だと思えます。それは、保育園の問題だとか、女性の就労が低いんだよねというだけではなくて、どうしてなのか、どうやって上げていくかという具体策がもっと出されない

と、経済局その他、保健福祉の観点ですとか、ほかの局も含めて一緒に政策を進めていくことが必要かと思いました。

今回、四つの重点分野のほかに、五つ目として、ITとクリエイティブというのが出てきましたけれども、今までの四つの分野をもっと強固なものにしていく、特に観光と食はかなりいい線いっていると思うのですけれども、それとともに、これからの需要もふえていくと思われる介護とか医療の関係をもっと強化して行ってほしいと。札幌消費者協会も、どうしても高齢化ということで問題にしているのですけれども、札幌市自体もそういう問題があると思いますので、その辺をしっかりとやってほしいと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。

菅野委員、お願いします。

○菅野委員 菅野です。

まずは、IT業界なのですけれども、IT・クリエイティブを重点分野に入れていただいております。

IT業界は、我々業界でアンケートをまとめて、北海道の数字を出しているのですけれども、業界としては4,100億円ぐらい、従業員数で2.1万人、従業員数ですと食産業に次いで製造業の中では第2位で、売り上げも上位に入っております。そういう規模で、本当に慢性的な人手不足です。リーマンショックのときに仕事が減って、そのときにIT技術者は2種類いました。札幌にいたい人と業界が好きな人。札幌にいたい人は、ソフト業界から離れてしまった。好きな人は好きですから、場所は関係ないですから、みんな東京へ行ってしまったのです。そういう現象が起きて、そこに復興とか、オリンピックが出てきて、IT業界はほかの業界がよくなると、どうしてもよくなれないような、そういう性質がありますので、それで大きくなったのだらうと思っています。

僕らも本当に今、人材不足でして、これは北海道だけではなくて、全国的にそうです。技術者が不足しています。圧倒的に不足しています。これはいい面もあるのですけれども、本州の企業は、北海道に今、一生懸命来て誘致もしているし、支店を作ったりしています。これはあながち歓迎できるような話だけではなくて、技術者が地方に行ったらまだいるのではないかと、そういう発想です。東京は足りないのですから、いたら何でいるのだらうという感覚ですから、そういうことが起きています。

では我々は、北海道の企業として、ここでどのようにやっていかなければいけないか、技術者をどうやって我々が確保しなければいけないかは、当然、頭の痛い問題です。

ただ、これまでなかったことかもしれませんけれども、UターンとかIターンの年齢層が若干下がっているということがあるのです。確かな数字ではないのですが、大体35歳から40歳前後で結構札幌に多くいる。それはどうしてかと聞くと、親の介護であるとか、いろいろな家庭の事情で北海道に戻ってくる。北海道に戻ってくると、収入も減るわけです。でも、札幌はやっぱり暮らしやすいとか、そういう状況が起きています。そういったUターンとかIターンの技術者を何とか北海道でキャッチアップできないかなというのは一つ

の課題ですね。何かうまく、本州のようにお金をかけてやればいいのでしょうけれども、やはり中小ですとなかなかやりにくいので、そういったところも何かうまくいく方法がないかなということがあります。

一方で、北海道にいる技術者、女性も含めて、技術者にどうやって仕事をやってもらうか。IT業界も、結構いろいろな裾野が広がって、いろいろな業務体系を持っていますから、うちの会社のように、仕事を受けて中で作っているような場合は、変な話、社内の人間であれば誰がやってもいいわけです。スケジュールはこちらのほうで作れる。そうすると、例えば前回やった技術者とか、そういった技術者がまたやると、非常に効率がいいのです。女性も結婚して子育てで休んでいても、彼女ならわかるのにね、といったことがあるので、なんとかそういう女性と仕事と一緒にできないか。我々のような業態をとっているところが何社かありますから、いろいろみんな考えて、ちょっとやってみようかと、今、インターネットでサイトを作ることができますから、例えばそこに仕事をぼんと上げれば誰かやってくれるというような、そんな仕組みが作れないかなということも何度か検討していました。ただ、この仕組みは、実はいろいろなところでビジネスをしているところがあるのですけれども、デザインとか、そういったところはあるのですけれども、僕らが基本にしているのは、それをビジネスにははいけませんよと。そうすると、どうしても発注側は安くしたいし、受ける側は高くしたいし、そこにビジネスが発生すると、当然、ギャップが出て、受けたほうがより安くなりますね。そうではなくて、そういったサイトを運用するのは、さほどお金もかからないし、運営費はたいしたことないので、我々がどこかと組んでちょっとやればいい、そういった働く場を作れないかなと、そんなふうに考えています。

IT業界だけの中でもいろいろな多様性がありますし、ほかの業界もありますから、細かく詰めていくと、いろいろな働き方が作れるのではないかなと、そんな気がします。もうちょっと業界的に詰めていって、こういうところができればいいねとか、そういったものを作ることができないかなと思います。

それから、学生にいろいろな働きかけをしたいのです。僕が直接聞いたわけではないですけれども、外国などは、小学生、中学生ぐらいの時に企業が行ってボランティアという形らしいのですけれども、いろいろなITを教える。そんなことがあって、何かそういうのを実際に見てみたいし、実際に外国でどんなことをやっているのかなということを実際に聞いてみたり、うちなんかB to Bの仕事をやっていますので、小学生に考え方を教えてもしようがないのですけれども、何かできないのかなと。子供たちはゲームを覚えると、やめろと言ってもやるので、プログラミングのおもしろさを教えるときっとやるのだろうなど。そういったことがあって、いろいろな形で、この業界に入ってくる、それに興味を持つ人の増加につながるのではないかと。

それから、先ほどちょっとお話ありましたが、理系の技術者が北海道にいないというのは、それはあまり変わらないと思うのです。技術的なことを知りたければ、僕もそ

うですけれども、やっぱり本州で大会社の研究室に行きたいではないですか。これはしようがないと思います。では、それと同じようなことができることを、札幌でそういう環境が作れないかなと。先ほどちょっとお話があったように、大学と非常に近い位置で、その中でできるとかもいいのかなと思います。

人材に関しては、我々も非常に困っているところで、これから我々もいろいろな動きを業界としても考えていきたいと思っています。

全体的に考えたいなと思ったのは、人口移動です。北海道の人口は減少していて、札幌は増えてきているのですね。札幌に集まってきている。札幌市が北海道の中にあって、札幌市は都市機能を持っているような気がするのです。都市機能を持っていて、例えば札幌の中に農業、農家もないし、観光といってもそんなにないと思うのです。やっぱり近隣と動くようなネットワーク、そういった位置にあるのではないかなと。そういう切り口で見ると、何か違うものが見えてくるのかなという気がしているのです。そういうふうにして見ていくと、北海道の中で、人が増えるためには、住みやすいつっていうのもあるかもしれませんが、やっぱり仕事があることだと思うのです。仕事がないと、やっぱりできないと思うのです。雇用の場をつくるということ。雇用の場は、いろいろな形で仕事ができるのだということが必要なのではないかなと思っています。それをうまく振興ビジョンとか何かにはぜひ取り入れてほしいと思いますし、冒頭ありましたように、数値を出すというのはすごくいいことだと思うのです。ぜひ数値を出して、それに向かっていくというのはいいことだと思うので。私は、数値を出しても、いつも成功するとは限らないと思っています。会社などもそうですね。常に成功するなんて思っていないですから。でも、やっぱり常に修正しながらいくわけで、それをやっていくことはすごくいいなと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございます。

では、佐々木委員、よろしくお願いします。

○佐々木委員 初めての参加で緊張しておりますが、私からは印刷業界の現状と、本題である「産業振興ビジョン」についての意見を述べたいと思います。

私はラベル専門印刷の会社を営んでおりますが、まず、こうしたラベル印刷を含む一般印刷業界についてご紹介します。我々北海道の印刷業界の売上は製造業の中では12位の売上高です。事業所は全道で約400社あり、こちらは製造業の中の4位。従業員数で見ますと8,000人で、これも製造業の中では4位となっています。

ティッシュペーパー、トイレットペーパー、コピー用紙等、白い紙の需要は従来通りで変わりませんが、印刷用の紙の需要は減少傾向にあります。年賀ハガキや50~100枚などの小ロットのチラシなどは、皆さん自宅や自社のプリンターで済ませてしまうようになり、印刷会社の売り上げは急激にダウンしているのが現状です。また、従業員の高齢化も進んでいます。営業職や事務職はそうでもありませんが、印刷オペレーターや技術者などは特に高齢化が進んでおり、若い世代が供給されていません。技術の承継という面では非常に

心配です。

技術者の高齢化とともに私が問題だと感じているのは、役所の入札制度です。札幌市役所さんは見積りの方より低価格な方で決められていますが、これでは過当競争になってしまいます。できれば道庁さんのように最低制限価格落札方式を採用していただければ、札幌市内の印刷会社は随分と助かるはずですので、どうかご検討お願いいたします。

続きまして、「札幌市産業振興ビジョン」についてですが、これは一読して、とても素晴らしい内容だと感じました。我々民間会社も年間予算を立てたり、5年間ほど先を見越して長期計画を立てたりした上で、目標をを実現するために日々努力しているところですので、今後は札幌市さんの策定されたビジョンの骨子に沿って、行政と民間とで役割分担しながら進んでいけると思い、大変心強く感じました。

私は印刷会社の会長であると同時に、発寒工業団地の理事長をしておりますので、そちらの立場からも少しお話したいと思います。発寒の工業団地のほかに、鉄工団地、木工団地があり、このほか札幌市内には、丘珠、東苗穂、手稲などにも工業団地があります。こうした工業団地と札幌市経済局とで「札幌市工業団地連絡協議会」を組織しており、この協議会を通して情報共有を図っているほか、経営のご指導もいただいておりますので、今後ビジョンに沿って官民の連携もスムーズに進められると思います。

ここからは私の個人的な意見も少し述べさせていただきます。私は手稲で植物性プラスチックの食品トレイ工場も経営しておりますが、この植物性プラスチックは、タイのキャッサバイモから採れるタピオカデンプンが原料です。100%植物性なので、土の中で炭酸ガスと水に分解してしまう、自然環境に優しい素材です。燃やしても有害物質を新たに出さず、CO2の発生も抑制します。そのため高橋はるみ知事のご推薦(北海道推奨商品)を得まして、JR東海のお弁当箱として7種類が採用されているほか、千葉県の幼稚園給食センターで幼稚園児のお弁当容器に使われています。ところが、数年前にタイが大雨に見舞われた影響でキャッサバイモの収穫量が落ち込み、いまは食用を優先させることになって、入手が難しくなってきました。もともとデンプンですから、パンの原料やうどんの増量材としても使われており、食品トレイのような産業用としては潤沢に供給されない状況になっているのです。ですので、北海道のくずジャガイモのデンプンや、ホタテの貝殻など廃棄されるようなものを原料にして、こうした天然素材のトレイが作れないものか研究しています。こうした新開発ができれば、ニーズは大きいですし、札幌発の新商品として貢献できるのでは、と思います。

もうひとつ、「札幌市産業振興ビジョン」の中には、農産物そのものや、またはこれを加工する施設を観光資源に活用し、人を呼び寄せようというアイデアが盛り込まれていました。例えば北海道産の大豆なら、その場で豆腐づくりを体験したり、油揚げなどを実演販売すれば、地域の顔が見える特産物になり得るのではないのでしょうか。地域ごとに農作物を加工した物販を組み合わせれば、観光客には魅力的にうつるはずです。

以上が私からの意見と提案です。どうもありがとうございました。

○内田会長 どうもありがとうございました。

では、高桑委員、お願いします。

○高桑委員 改定する背景で二つ、それから、改定版骨子で三つの意見と要望があります。

改定する背景の一つ目は、要は今の札幌市の産業振興ビジョンは、5年前に策定したものが現状に合わないということで、改定の動機付けがあると理解しました。その現状に合わないというところの、中小企業と小規模企業の真の経営問題とか、経営課題をちゃんと把握しないと、次に行く改定版骨子の処方箋は間違えます。

この動機付けを見ると、集約化しているのは、要は人手不足と人材確保と人材育成にどうも誘導しているところが見えるのですけれども、果たしてそうなのでしょうか。もう一度、真の原因を確認していただきたい。

一つは、この重点の業界には入っていませんけれども、やっぱり円安の影響で、建設業はかなりコストが上がって厳しいです。公共工事の発注も半分ぐらいになるような事情がある。

背景の二つ目は、新規事業投資への何か問題があるのか、そういうこともちゃんとヒアリングをしているか。たしか条例では、対話をして現実を把握しなさいとあるのですけれども、それをやっていच्छやるかは、後で報告していただきたい。

あと、やっぱり情報不足ということで、IT産業を重点施策にしているけれども、では札幌でITビジネスするとき問題があるのかないのか、そういうところもきちっと把握してやらないと、間違いなく処方箋は間違えます。ですから、やはり関係業界、関係企業の対話をきっちりやっていただいて、報告していただきたいというのがお願いです。

骨子の一つ目は、先ほど北海道の梅辻局長から出たように、我々が今、業界で問題視しているのは廃業率です。日本再生会議は、開業率を倍にする目標です。それは廃業率が高いからです。我々が持っているデータで言えば、北海道の新規開業率と廃業率は同じぐらいです。要は企業は増えていないということです。これは、地方創生でも重要なポイントにしています。果たして、倒産率は落ちているけれども、廃業率を抑える施策は、この中を見てもありません。そのデータ分析をされているかどうか、お聞かせいただきたいし、事業所数が果たして札幌市で増えているのか減っているのか、それをまず教えていただきたい。

廃業の問題は、当行は事業承継にターゲットを絞っています。大体8年間で道内の事業承継対象先約9,000社と対話をしてきました。これはお願いですが、コストと時間を要する新たな制度設計等の立ち上げはやめて、今ある機能を新結合で、コンソーシアム化する。また、今あるノウハウとか、事業のやり方とか、制度設計をここに組み込んでいくということを考えていただきたいと思います。いずれにしても、廃業を止めないと、中小企業、小規模の事業者数はますます減っていくのではないかとこのことを危惧しています。

また、改定版の骨子なのですけれども、非常にまとまってはいるのですけれども、では果たして実効性を担保できるかということです。いつも悩むのは、例えば中小企業・小規

模企業と一括りにされて物事を考えているのですけれども、実は中小企業法でいえば、例えば製造業では、中小企業と言えども、資本金は3億円以下です。それから、従業員は300人以下。小規模事業でいえば20人以下で、大きな違いです。ですから、中小企業といっても、大中小、ましてや小規模では全くテーブルが違うのです。それを一つの Kategorie で議論するのは、まず無理だと思います。即ち、それぞれの中小企業と言えども、やっぱり企業規模別に、施策とか、そういうメニューは分けたほうがいいのではないかとということの一つ思います。

骨子の二つ目は、観光、食、環境、健康福祉・医療、プラスIT・クリエイティブ、この重点施策に異論はないです。ただ、全道の各基幹都市、同じことを書いています。では札幌市において、観光と食と環境と健康・医療はどのぐらいの産業構造の分布図の構成比なのかというのはよくわからない。ではIT・クリエイティブは一体どのぐらいの比率を持っているのかわからない。比率を算出するとき、何でやるのですかという問題があります。事業所数でいくのか、従業員数でいくのか、売り上げでいくのか、生産額でいくのか、そういう定義付けをまずしっかりすべきだと思います。要は数値目標を持ちたいとおっしゃっているのですけれども、何を数値目標にするのか、事業所数、それとも売り上げなのか、明確にしていない。それから、北海道の中の五つの産業がどのぐらいの構成比を持っているか全くわからない。では、ほかの建設業は放置していいかということには全くなりません。

ですから、お願いしたいのは伸ばす産業、それから、維持する産業、それから、場合によっては、やっぱり出口戦略を考える産業、事業規模別には縦軸、横軸にはそういう形で、やはり伸ばして、限られたパイをどこに投資していくかというのを明確に示していかなければいけないなと思うことです。

骨子の三つ目は、これは具体的な施策というかソリューションのところですか。企業立地促進はいいのですけれども、なかなか企業は来ません。先ほどニプロさんのお話も出ましたけれども、ニプロさんは本望教授の研究の成果であって、あれは札幌市を選んだわけではないのです。これから4カ所拠点を作りますけれども、札幌市に作ることはコミットしていません。ですから、札幌市として強みは何かをもう一度整理していただいて、これをちゃんと本州企業なりに発信していかなければならない。もっと言えば、域外企業を誘致するのか、それとも域内企業を育成するのか、もうちょっと明確に戦略、戦術を考えたほうがいいと思います。

それから、人材の問題、先ほどから問題になっていますけれども、これも重複した制度設計はやめたほうがいいと思います。今、国でもプロフェッショナル人材の拠点事業をやっています。また、日本人材機構も創設されているので、こういうところを上手く使うという発想で、重複して重層的な制度設計はやめたほうがいいと思います。あるものを上手く使うという姿勢のもとで、施策とかソリューションを考えたほうがいいと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございます。

では、西山委員、お願いします。

○西山委員 西山製麺の西山でございます。今回より審議委員ということで拝命を受けたところでございます。

改定する背景②について、人口に焦点を当てているというところで、大変いいところに焦点を当てているというふう思ったところです。

背景②の3ですが、市内企業の売り上げが最も多いところはどこだろうと。札幌市内が80%、除く道内が10%、本州が10%と言うところで、皆さん、人口減少と言いながら、札幌市内で頑張っておられるなというふうに見させてもらったところです。

ただ基本的には、これから人口減少に向かっていきますので、需給バランスで論ずるのであれば、価格が安ければ買ってくれますけれども、利益は出ない、再生産の投資もできないという会社になってしまいます。これからは本州方面、あるいは海外方面に目を向けていくということが大事かなと思います。

その後の骨子案ですが、とてもすばらしくでき上がっていますが、具体的にどのようにされるのかなというところで、難しいところはあるのではないかなと思います。手前どもの会社でございますが、昨年度の売り上げは対前年比の102でございます。売り先は、札幌市内45%、残る道内20%。本州方面が30%。それから、まだまだ少ないのですが、海外が5%、売り上げは大体2億円ぐらいでございます。伸び率ですが札幌市内は横ばいです。これ以上無理に売りにいくと、安かったら買うという世界なので、あまり無理はしません。本州方面は大体110%くらいでしょうか。海外は対前年147%です。現在、19の国と地域に麺を出荷しております。3年前にドイツのデュッセルドルフに現地法人、弊社100%で現地法人を設立いたしました。私が社長を兼務しております。それから、2年前には、アメリカのワシントンDC、こちらのほうも100%で法人を設立いたしました。私が社長を兼務しております。ドイツ語も英語もわからなくても、皆さん手伝ってくれます。今年、ドイツ法人の売り上げが1億円弱になってきまして、駐在を置ける費用も出てきましたので、今年の4月から駐在を2名、ドイツのほうに置きます。EUエリアでも札幌ブランドのラーメンを発信していきます。それから、今年の4月を予定しておりますが、ワシントンDCでつくったホールディングが出資をしまして、弊社100%販社を、ニューヨークに設立いたします。社長のほうは、現地のグリーンカードをお持ちの方にやってもらいます。私の長年知っている方でございます。という形で、海外展開を進めております。

中小企業が何でどうやって海外展開を独資でできるのか。語学も法務も何もわからない。北洋さん、道銀さんがおられますが、弊社は法務部のない会社です。中国やアジアから合弁の話が多く来ます。ビジネスマッチング、私も出させていただいたことがあります。合弁などの大きい話はたくさん来ますが、全部お断りしています。よく知った方でないと、大変危険です。ということで、うちの場合の海外法人設立は、現地のお客様にパートナーとして入ってもらい、会社の手続、それから、銀行口座の開設等々、手伝っていただきま

した。弊社は中小企業ですが、ドイツに行ったらドイツ銀行です。アメリカはウェルズ・ファーゴ銀行です。全部現地のお客様と、現地の日本の会計士の先生、弁護士の先生に間に入っていました。私も海外のほうは、何度も現地に足を運びました。日本で待っていてもいい情報は入ってきません。やっぱり現地に行って、現地を見て、いろいろな人に会いますと、いろいろな話が聞こえてきます。

海外法人の情報収集は全てジェトロさんをお願いしました。最初は敷居が高くて、中小企業が行くと門前払いを食うかと思ったのですけれども、いろいろと助けていただきました。デュッセルドルフやニューヨークのジェトロさんに行き、ここに行ったらこういう情報がありますよと、紹介していただき、私と担当で各方面へ足を運んできました。

そんな流れで海外は展開しておりますけれども、去年、うちの娘がハワイで結婚しまして、入国管理に行ったのです。アメリカの入国審査は「観光に来たのか」というから、「いや娘の結婚で来た」と。そうかという話で「それはよかった、コングラチュレーション」なんて言われまして、その後、どこから来たというのです。札幌だと言ったのです。その後、入国審査官、何と言ったと思いますか。「味噌ラーメンか」と言われたのです。本当にうれしかったです。「私も札幌に行った、いい街だな」なんて言いまして、そんな思いをしたのですけれども、そんなことで、海外からのお客様が増えております。先々週もドイツ、オランダからジャーナリストの方が来られました。札幌ラーメンの取材に来ました。札幌ラーメンは西山さんが作ったのかと。いや、そんなことはない。札幌ラーメンは札幌市民が作り上げた食べ物だと。ですから「札幌ではこれは単なる食でない、食文化だ」というふうに僕は理解しています」という話で、オランダのジャーナリストの方には取材を受けさせてもらいまして、多分オランダでも、札幌という名前がたくさん出てくるかと思えます。

それから、今日からドイツのデュッセルドルフから札幌にお客様が来られています。何しに会社に来ているかという、採用活動で来ているのです。向こうの飲食店で、日本人の方を雇用したいのです。ところが現地の飲食店の方が日本に来ての採用活動は難しいものがあります。いろいろな就職情報誌がありますけれども、どこも受けてくれないといいます。海外の飲食店は危ないなど。うちの媒体を使って、学生を採用し、何かあったらうちは掲載の責任があるからできないということで、全部断られるとのこと。ということで、面接会場を弊社にし、お客様の採用のお手伝いもさせていただいております。ドイツのお客様のほうは、札幌ご出身の方を店に10人くらい入れて、札幌ブランドを発信していただいております。そんな形で海外のほうは進めているところでございます。

こちらの骨子の中身のほうですけれども、外食産業の海外展開というところで、海外のお客様のご要望があります。うちの店は本物の札幌、北海道の食材を使ってやっているんだよと。なんちゃって札幌、なんちゃって北海道はたくさん周りにあるということで、うちのお店を使って、札幌なり北海道なりの情報を発信したいと、お客様から言われております。札幌ブランドの本当の食材を使っているんだよということアピールしたい。よく

海外の店に行きますと、トリップアドバイザーのステッカーだとか、ステッカーをたくさん貼っています。同様に、「メイドイン札幌の食材使用」のようなステッカーを行政で作られると、お客さんは大変喜んでいただけると思います。既に海外展開をされているお店をどんどん利用されたらいいと思います。以上でございます。

○内田会長 では沼田委員、お願いいたします。

○沼田委員 まず、骨子とはいえ、さすがデータ、情勢等々に基づいて作成されているなということで、大変お疲れさまでございます。K P Iも設定されるということで、いいのではないかなと思います。

その上で私からは大きく3点ございます。まず、先ほど高桑委員からありましたけれども、重層的な制度設計はやめたほうがいいということがありました。札幌市は道都であることから、関係するいろいろな戦略や施策があります。例えば今でしたら、地方創生をやっておりますので、道庁でいえば「北海道創生総合戦略」、札幌市でいえば「さっぽろ未来創生プラン」そして、今回の委員会が札幌市中小企業振興審議会ですから、中小企業ということでいえば、札幌商工会議所で作成されています「さっぽろ成長戦略」、少なくともこの三つは、「アクションプラン2015」を合わせたら四つになりますか、これとは、重複しないように、ベクトルがずれないようにということは調整されていच्छゃると思うのですけれども、一応確認です。これが1点目。

それから2点目は、新しいエッセンスという観点でお話ししますと、平成23年1月に今の産業振興ビジョンが策定されたということから、新しいエッセンスは何かなということ、幾つかあると思うのです。例えば新幹線、それから札幌冬季オリンピック、それから丘珠空港の例えばLCC化とか、考えただけでも、今、三つ、ぽんぽんぽんと出ましたけれども、新幹線で言いましたら、今回の施策は2022年までということになるかと思えますけれども、新幹線は2030年に来る予定ですが、それまでに札幌としてできることは何かあるのかなと。それから、3月26日に函館まで来たときの二次交通ということでの札幌での考え方。当初は丘珠空港をどうするかということで、滑走路の問題等々があったかと思うのですが、LCCで、例えば二次交通から発信できないかとか、いろいろ新しいエッセンスが入ってきていると思います。冬季オリンピックは2026年の開催を目指しておりますが、今までも札幌市はウインタースポーツシティ札幌というキーワードで、ウインタースポーツにかかわる創業ができないかというような委員会を立ち上げたり、創業の募集をされたり、私も委員をさせていただきましたが、そういうことで、ウインタースポーツシティにかかわる取り組み、創業、いろいろ仕掛けていच्छゃると思います。ぜひその部分はこれからも継続していただきたいなと思います。これが2点目です。

3点目は、先ほど阿部委員や河道前委員からも出ましたけれども、子供に関することと言えば、地方創生の例の増田モデル、北海道でいえばH I Tの五十嵐さんのレポート等々でありましたけれども、札幌の地域圏というのは、周辺からの流入が多いけれども、他地域への流出も多いと。出入りで言えば大きな流入超過な地域ということですが、若者に限

って言えば、女性についてはダム機能、男性については放水路というような言葉も使われておりましたが、女性については受け入れが多く放出が少ない。男性は、他地域から入ってくるけれども、出て行ってしまうというようなことで考えると、今回のデータにもありましたけれども、出生率1.8に持っていくには、やはり出産後も働ける環境づくりということになるのではないかと思います。今までも保育施設とか、休日、夜間保育の対応というのがありましたけれども、さらに言われています小1の壁、やっぱりこれも配慮して、小学校に入った後の、いわゆる児童クラブとか、そのような取り組み、これは民間の力を借りてもいいですし、例えば今、問題になっている空き室を活用されたり、市の公的施設で使われていないところを例えば児童クラブにするとか、何かそういう具体的な展開、これは市でできることなのかなと思います。先ほど阿部委員のほうからも、企業側への理解という言葉も出ていたのですけれども、市のほうで受け入れる体制を整えていただくと、それは企業側のほうも後押ししやすくなると思いますので、両輪かなというふうに思います。女性と子供の着眼点というところが三つ目で、私からはこの3点でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。

では、福迫委員、お願いいたします。

○福迫委員 皆さんから意見がいろいろと出ておりましたけれども、背景の部分の説明で、人口問題に大部分が割かれ過ぎているなという印象がありまして、先ほども高桑委員がおっしゃっていたかと思いますが、この5年間、そしてこれから5年間の経済の動向や国の政策の変化みたいなことも、やっぱりもう少し最初の段階でまな板の上に乗せる必要があるのかなと。

具体的には、例えばこの5年の間に政権交代がありまして、国の経済運営の基本スタンスがだいぶ変わったことがあります。

中小企業の経営の関係でいけば、やはり円安が非常に進行が激しいということで、先ほどもお話あったとおり、コストに跳ね返っている。原発が停止になって、電気料金が北海道の場合は二度にわたって上がっているというようなこともあって、これに関しては、先ほど若干伊藤委員から話しがあったと思いますが、重点分野にエネルギーとか、そういうことも少し考えなくてはいけないのかなと思います。

それから、消費税が上がっているとか、そういう問題もあるのかなと。そういうこともやはり少し触れておく必要があるのかなと。なかなかタイムラグが出るので難しいのかもしれませんが、このビジョンがスタートしてからこれまでの市の経済の計数的なデータもやはりちょっとフォローしたほうがいいのかなと思います。

そんなことがちょっと印象としてありますけれども、少し何点か具体的なお話をさせていただきます。

一つは、中小企業の海外展開に関してなのですけれども、海外からの積極的な外需獲得策の推進ということで、道内市場の縮小というのを念頭に置いておられるのですけれども、最初に申しましたこととも通じますけれども、最近の動きとしてTPPについてはどうな

のかと思います。ものづくりだとかサービスだとか投資だとか、そういうビジネスの仕方だとか、相手国とか、輸出なのかとか、あるいは現地での展開だとか、そんなことによってT P Pの活用の可能性というのはいろいろ差があるのかと思うのですが、国もかなり今後、積極的な支援策を打ち出していくと思います。ですから市内の事業者も、これをチャンスととらえて、海外に向かう人たちも出てくるのかなと思いますので、マーケットを獲得する一つの契機として、T P Pに関しての認識なども少し触れたほうがいいのかという印象を受けました。

二つ目は、ものづくりの振興ということなのですが、このビジョンのアクションプランの一つに、札幌型ものづくり振興戦略があるかと思う。これは今年度が最終年度になっていて、おそらくこの後、上位計画が変わればこちらのアクションプランも見直しがされるのかなと思うのですが、それに対して、重視していただきたいのは、機械金属製造業の存在という部分。先ほど佐々木委員のほうからもお話ありましたけれども、市内には、鉄工団地というような工業団地、それから、近隣、例えば北広島や石狩もそうですけれども、そういった団地がありますけれども、非常に高い技術力を持っていて、特定分野で大きなシェアを占める企業もある。ですから、そういった企業にさらに付加価値の高い仕事をしてもらうために、一層の技術力、技術の高度化ですとか、海外市場、あるいは道内に進出した企業との取引機会をつくるというような支援策の強化ということも強めていただきたいと思います。

札幌の産業構造の高度化という面から、やはり機械金属以外も含めて、製造業を厚くするというような必要性の認識というのが、既存のビジョンやプランにも書かれているかと思うのですが、今のビジョンを、ざっと目を通しましたら、ものづくりという言葉があまり目につかないというような印象がありますので、改定版には、ものづくりというのを少し目立つように書いていただくのがいいのかと思います。

それから、三つ目は企業誘致に関してですが、現行のビジョンで、ものづくり型企業を中心に、札幌市と周辺市町村が強み、弱みを補完しあって、企業の誘致を進めるというのがあって、そのために今年度、昨年度と、例えば工業団地の大型投資をする事業者に対しての補助金ですとか、あるいは大規模な設備投資をする際の制度融資、その対象を拡大して、周辺市町村の新設、増設も対象にされたという取り組みが既にありますけれども、これは本当に私、非常に積極的で画期的な取り組みだなというふうに思って、大変すばらしい取り組みだと思って、評価しているところでございます。

また、この制度、先ほど申し上げた工業団地に立地する企業の増設だとか、設備投資をする際にも活用できるということで、本当にもものづくりの企業の設備投資の促進に大変大きな効果があると思っています。

ですから、私が申し上げたいのは、周辺の市町村と一層連携、補完関係といったものを強くして、働く場の確保だとか、付加価値の高い産業の集積とか、そういうことをさらに進めていくために、企業誘致に取り組んで、成果に結びつけていただきたいと思います。

最後に1点だけ、人材確保に関してです。ものづくり、あるいは建設の分野で、技術、技能労働者の確保が難しくなっているという状況が顕著です。特に若い人材が集まらない。今働いていらっしゃる熟練者の方が高齢化して、企業内で技術だとか技能の伝承ができないといったような、そういう状況があります。背景の一つかもしれませんが、若い人たちがイメージだけで仕事を選別していると。さらに、親御さんもそんな傾向があって、あまり勧めようとしなないというようなことがあるというふうに聞いております。

改定ビジョンの中には、将来を担う子供への啓発強化というようなことも触れていますが、既に札幌市さんがやっていたりしている取り組みの中で、夏休みとか冬休みに親子での工場見学バスツアーとか、あるいは建設の現場に触れるものづくりの体験教室とか、そういうのをやっていたりして、本当にそれも素晴らしい取り組みだと思います。

ですからこういったことを、先ほど河道前委員から、どんなところ、どんな業種が本当に困っているのかという分析もしては、との発言もありましたけれども、ものづくり、建設はその最たるものの一つかもしれませんが、この業界関係者の人と、いろいろと実態をお聞きしたり、連携しながら工夫して、実効性のある取り組みをやっていただきたいなと思います。以上でございます。

○内田会長 どうもありがとうございました。守委員、お願いします。

○守委員 ダテハキの守でございます。

私は、北海道中小企業家同友会の代表理事をやっていますので、その立場も含めて、お話をしたいと思います。

産業ビジョンの骨子案の①の最初に、札幌市中小企業振興条例ということが書いております。この条例の、札幌市の前文はすばらしい文言が書かれてあるので、札幌市中小企業振興条例に触れるときには、前文の理念をきちっと書いて、いろいろな場面に知らしめるということをぜひ考えてもらいたいというのが一つです。

もう一つですけれども、道内市場減少を見据えてというような言葉があるのですが、人口減少ということで、難しいグロスの統計に縛られ過ぎているのではないかというふうに思うのです。中小企業の場合は、売り上げのシェアはゼロコンマ何%の世界で、知れているのです。ですから、人口減少と企業の成長というのは別なので、そこのところはしっかりとらえてもらわないといけません。とにかく企業の成長策をどう考えるかということで、差別化、希少性、ブランド化というような仕組みを競い合うような形で、攻撃的に進めるというようなところに持って行ってほしいと思います。

それから、魅力ある職場を作るといっても、確かに新規の創業も重要ですが、やはり何と言っても既存企業が圧倒的に多いわけです。その既存企業に力をつけるためにどうするのか。これはイノベーションの促進だとかいろいろあるでしょうけれども、ぜひ既存企業という言葉を入れてほしいと思います。

また、人材を採用したけれどもやめてしまうというのが非常に多いですね。大学生は3年で30%、高校生は50%程度が離職するわけですから、このミスマッチというのは何なのか

というと、やっぱり働く意味に対して気持ちがでないわけです。ないと言ったら失礼ですが、不足しているわけです。学校教育の中で、職業観を身につける職場教育の実施というようなことを何とか考えられないかというふうに思っております。

最後になりますけれども、人材の支援の中で、首都圏などからの人材誘致とありますが、なぜ首都圏に限定しているのか、「国内外」でいいのではないかと思います。いずれにしても、中小・小規模企業への支援というのが一番頭に来たというのは大変ありがたいなというふうに思っているのです。ぜひこのところは、札幌市の振興条例にあわせて、それぞれの企業の活躍する場をぜひ支援してもらいたいと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。山本委員、お願いします。

○山本委員 今の守会長のお話を聞いていて、そういえばこれは中小企業の振興のための審議だなど、改めて思い直した次第なのですが、当社が今かかわっている札幌市内のいろいろな中小企業さんのお話からいきますと、覆面調査で、サービス業のお店のおもてなし力アップということをいろいろやらせていただいています。今回も札幌市内の商業施設の百何十店舗の店長に全部面談しましたがけれども、いろいろやりたいし頑張っているのだけれども、3人の人が要るところを2人しかいないので、十分なサービスができないとかという、そんな声が多くて、どうしたらいいのかなというふうに私も考えたのですが、企業ができること、個人ができることは、やはり限度があります。では実際にどうなればいいのかというのは、働いている人と企業にもうちょっとヒアリングをしていただいて、本当に細かいところまで詰めていきたいですね。例えばですけれども、ベビーシッターとか家事代行の費用を何時間まで半額で補助するなどというのは、即特効薬というか、効き目がとてもあると思います。先ほど阿部さんから話がありましたが、五、六時間しか働けない人が六、七時間に延びたり、週3日から4日に増えたりという可能性があるのです。もっと効き目のあるようなことは何なのかというのを導き出していただけたら非常にありがたいと思います。

長期的には、ここにも書かれているように、やはり義務教育からの教育というのはとても重要で、男女ともに助け合って働き合っていないと成り立たないというのは、今の教科書はどうなっているか、読んではいませんが、もっと取り組むべきではないかなと常日ごろ思っております。

札幌の企業で北の達人コーポレーションという企業がありまして、最近東証一部に上場しました。北海道のいいものを使った健康食品とか化粧品を、国内のみならず、今、世界中に売っていくということをやっていて、100億円、1,000億円まで頑張ると言っていました。すごく頼もしいなと思っていて、インターネットを使った売力がある企業が地域にあると、いろいろ牽引してくれると思います。ここにあるほかに、観光、食、環境、ほかの健康福祉・医療などもそうですけれども、世界中にものを売るとか、世界中の人を引っ張ってくるとか、やはりインターネットの力が大きくて、西山さんのようにがんがん出ていくような会社の事例もすごく励みになると思いますけれども、そういったベンチャーの

企業に目をつけたり、あるいは既存でやっているところともっと組んで、せっかく重点分野に加わったITですので、そのようにビジョンを持たれると非常にありがたいと思います。以上です。

○内田会長 どうもありがとうございました。副会長、お願いいたします。

○三島副会長 私も3点ほどありますが、簡単に言いますと、重点分野の振興というのは、これはそれぞれ五つの項目が全く別なものではなく、まさにこの五つが連携して、一緒になってやっていくところに、この振興という言葉がふさわしいのではないかと考えています。最終的には、せっかく最後にありましたIT・クリエイティブを作った、これはキーワードですよね、言うなれば。それを、ITを使った発信の仕方まで、観光、食、環境、医療、さらに健康福祉もそうですけれども、医療というのは観光にも使えます。そういう連携をきちっとできる仕組みを、この文章の中で皆さんにお伝えしたらいいのではないかなと思いますし、素案になっていくときに、優先順位、今年はこれをやろうというようなことを皆さんにきちっと伝えるということがもう一つ必要でないかなと考えています

それからもう一つは、道も札幌市も同じようなことをやっています。でも連携したらもっと大きくするか、もっと全道に広がるようなことがたくさんあると思いますので、ぜひ今後、道とのしっかりした連携のあり方、そして地方との情報の交換を、モデル事業のようなものを一つつくって、具体的にやっていただけたらいいと思います。ですから、実現に向けてのプロセスをきちっと作っていく、そしてそれに向かって私たちはどう連携していくか、もしくはどう提案していくかということを次回はずいぶんやっていきたいなと思っております。ありがとうございました。

○内田会長 司会がちょっと悪くてというか、意図的なのですけれども、時間をオーバーしてしまいましたが、これだけ意見が出るというのは今までなかったことだと思います。これを市側は真摯に受けとめてください。内容がというよりも、皆さんが本当に思いを語られていて、形式的に何か意見を言っているわけでは今回はありませんでしたので、それは確実に受けとめていただきたいと思います。私が切らなかったのは、そういう意見をきちっと聞いていただきたいからです。委員の先生方にはちょっとご迷惑かけましたけれども、それは確実に頭に入れておいていただきたいと思います。

私の方はほとんど言うことはないのですが、この案は残念ながら、まちづくり的な発想であって、札幌市がどう食っていくかという、その生き方、そして札幌市は今後も生きていけるのかという、そういうスタンスが全く見えないと思います。まちづくり的な、こうなったらいいな、こういうまちだったらいいな、そんな発想でやっていたら、札幌市は食べなくなってしまう。ポイントは、札幌市全体が食っていくためにはどうしたらいいかです。札幌市の企業は中小企業が大半ですから、中小企業が食えるようになれば札幌市も食えるようになりますから、どうやったら食っていくかという、そういうスタンスで考えてほしいと思います。いわゆるまちづくり的な発想は、ここでは不要だと思います。

それから、経済的視点で見れば、西山さんがおっしゃったように、たとえ中小企業であろうが、外部へ売る、札幌市以外の地域に売れるというような、その援助、方法、そういうのを市側がつくり出していくという、最初は雰囲気がいいと思うのですけれども、そういうこともやっぱり必要だと思います。

それともう一つは、未来への投資ですね。これも個別の企業では非常に難しいことですが、やはりそれを援助していくということは大事だと思います。つまり、今をよくするためには、未来へ投資しなければいけませんし、市外に売れるようにしないと、市内だけの市場では絶対に札幌市自体は発展することはありません。中小企業だから、それが無理だという、そういう発想はやめたほうがいいと思います。中小企業を中堅企業として見てやっていくということが必要だと思います。そういう形で、補助をするというのではなくて、それを支えていって、大きくしていこうという、市側にそういう発想がないといけないと思います。補助をやればいいのかという問題ではなくて、大きく育ててほしいという、そういう意気込みを持ってほしいと思います。そういうのがないと、結局、お互いに寄り合うだけで、何も大きく育たなくなりますので、そういう視点でやってほしいと思っています。

あとは、制度上の話で、中小企業なのですからけれども、いわゆる中堅企業というイメージというものを作ってやっていくということがあっていいかなと思います。法的な定義はありませんけれども、やはり中堅企業を育てていこうという、そういうものがあればと思います。公的などが個別企業、プライベートな企業に援助するということはできませんけれども、その方向性みたいなものを打ち出していくことは可能だと思いますので、そういうところで、芽があるものは育てるという、一般的な形ではなくて、芽があるものは育てるのだという、そういうスタンスをきちっと見せるということが必要だと思います。どうしてもこういうところだと一般的な話になりますので、最初に言ったように、ここに書いてあるのは、まちづくりの案とほとんど変わっていないのです。それとは違うはずですが、ここでは食っていくための案ですから、もっとそのところをリアルに考えてやっていく必要があると思います。

私からはそれだけです。

3. 開 会

○事務局（荒井経済局長） 長時間にわたりありがとうございました。

内田会長が、途中で切らなかったのは、私も同感で、この熱というのがすごく大事だと思いますし、我々も受けとめていくということで、あとでまた整理をしたいと思っておりますけれども、幾つかこれからの考え方の宿題が出たなというふうに思っております、今、強く、これはスタッフに伝えるということも含めて、ちょっと整理させていただきたいと思います。一つは、国であり、道であり、いろいろなところで計画を作って、いろいろな施策展開をしているということで、それをまずきちんとおさらいをして、基礎自治体

である札幌市で何ができるのか、この位置づけをしっかりとすることがまず大事なかなと思います。そこは限られたお金をどういうふうに投じるかという、そういう採算性、効率性の問題がありますので、そこはきちっとやっていこうということでおさらいをしていきたいと思います。

それから、各企業の皆さん、団体も含めてですけれども、丁寧にお聞きする、ヒアリングするという話が各委員から出ていたと思いますけれども、まさにそこが、実態を把握するという、定量的なものもちろんそうですけれども、定性的なことについてもきちんとお話をできる限り聞くと。その際、特に金融機関の皆さんは何千社といろいろなヒアリングをされていると思いますので、また我々も勉強させていただきたくないと思います。その上で、今までのビジョンとこれから作るビジョンに何がどう足りなくて、どうしていったらいいのかという、そこに考え方のヒントがあるかなと思っております。

中小企業、小規模企業という、概念としては非常に大雑把なくくりとしたことになって大変申しわけないと思いますけれども、本当に1人、2人でやっているところから、あるいは何百人ということで、売り上げについても何百億円というような企業があるのはもちろん承知しておりますけれども、かなりカテゴリーを分けて考えていかないと、政策決定も十把一絡げにはならないということも今日はお話をいただいて、まさにそのとおりでなと思います。もちろん分野においても全く違うアプローチが必要だというふうに思います。

根底には、先生からは、厳しくまちづくりだと言われたのですが、私としては、やはり札幌市が生きていくためにはどうしていったらいいのかというのをこちらで考えているつもりでありますので、そういった考えをもう少し表現ができるように、我々のほうも勉強したいと思います。

そして、最後に、女性の視点というのは非常に大事で、高齢者の方々の問題もありますけれども、これから先、女性の皆さんにどういうふうにかかわっていただけるのか、そういった環境づくり、経済だけではなくて、あるいは保育だとか、福祉だとか、そういった分野にも関係してくるので、どこまでこのところで書き込めるかというのはありますけれども、議論をしながら、そういった環境整備と歩調を合わせていかなければいけないということもありますので、そちらのほうにも議論を広げてやっていければなと思います。

今日の話の中で、私が受けた事柄を何点か整理させていただきましたけれども、また議事録を精査した上で、次のときまでにきちんと整理をしていきたいと思っております。

次回以降もよろしくお願いいたします。

○事務局（一橋経済企画課長） どうもありがとうございました。

今、局長からもお話がありましたが、第2回、また3月に開催させていただきますので、このときまでに、今日いただいた意見をもとに、また皆様にお示しをして、議論いただきたいと思っておりますので、よろしくお願いいたします。

本日はどうもありがとうございました。

○事務局（荒井経済局長） データ的なものをもう少し整理してというか、一応手持ちである程度あるのですけれども、今日お話にあって、出ていない部分もかなりありましたので、これは事前にまたお送りさせていただいて、議論の素材にさせていただければと思いますので、よろしくお願いします。

以 上